

各位

会社名 日本金属株式会社  
 代表者名 取締役社長 下川 康志  
 (コード:5491 東証第一部)  
 問合せ先 執行役員 経営企画室長 薄井 信行  
 (TEL 03-5765-8115)

## 第11次経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」数値目標について

2020年3月25日にお知らせいたしました2020年度を初年度とする弊社グループの10ヶ年計画「NIPPON KINZOKU 2030」の業績目標について、新型コロナウイルス感染症、並びに弊社板橋工場での火災(2019年11月19日)影響により精査中としておりましたが、改めて目標数値を策定いたしましたのでお知らせいたします。

### 1. 第11次経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」のビジョン、方針

第11次経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」のビジョン、方針については、2020年3月25日公表の内容に変更はありませんが、新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化や、デジタル技術、自動車の電動化など次世代技術の普及により、事業環境が急激なスピードで変化することが想定されます。環境の変化に対し、より長期的な視野で対応するため、将来のありたい姿を目指す経営計画を策定いたしました。

将来のビジョンに沿った対応として、2019年11月の板橋工場での火災事故からの復旧対応についても、被災した大量生産型の4フィート圧延機を廃棄し、環境負荷の少ない高機能万能型の2フィート圧延機新設により弊社独自の生産体制を強化していくことで更なる飛躍を目指し、事故の再発防止や信頼回復を図るとともに、新技術・新製品を主力とする事業構造へのシフトを進めてまいります。

また、創立100周年にあたる2030年に向けて、弊社の原点である圧延技術と加工技術を極め、圧倒的な差別化を実現する商品の開発、事業化を進めます。そして、すべてのお客様、取引先、並びに弊社グループ会社とのリレーションシップを深化させていくことで、更なる成長を目指します。

### 【ビジョン】

#### 『人と地球にやさしい新たな価値を共創するMulti & Hybrid Material企業』

多種多様な素材を圧延・複合成形することで、最終製品に要求される性能を素材で実現し人と地球の未来に貢献します。

### 【基本方針】

1. リレーションシップの深化
2. 製造力の強化
3. 次世代成長製品の事業化
4. 独自技術による将来を見据えた商品開発
5. 活力ある職場づくりと人材強化



### 2. 事業内容と業績

#### 【事業構造の変革】

将来の新たなニーズに対応する新技術・新製品を主力に事業構造の変革を目指します。

- ・機能強化製品の販売増強 … 既存技術を深化することで機能を充実させ競争力を高めた製品を拡大する  
 [内容・製品例] 高光沢品質・形状厳格などの機能強化、黒加飾ステンレス鋼「Fine Black」など
- ・新アイテムの獲得・事業化 … 次世代電池、新エネルギー車、医療、産業機器などをターゲット分野として  
 将来の中核となる事業を構築する

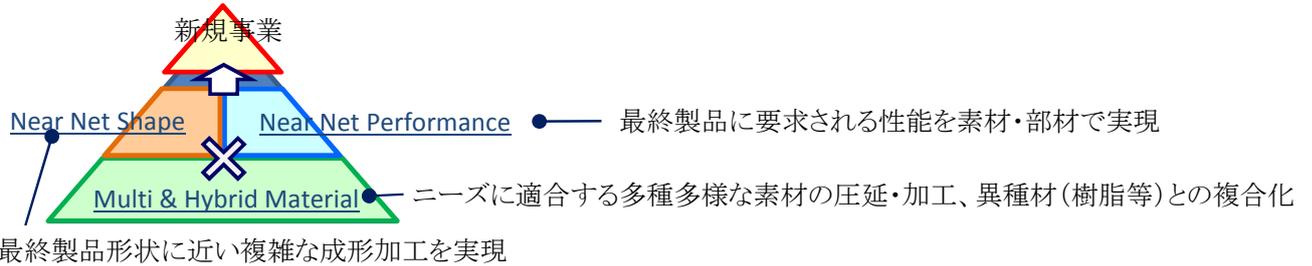
#### [内容・製品例]

- ・高機能ステンレス箔 … 製品板厚0.10ミリ以下、独自表面処理製品など
- ・マグネシウム新合金 … 良加工性・高熱伝導率、二次電池負極用新合金など
- ・高機能極薄電磁鋼帯 … 高速・高効率小型モーター用コア材料など

- ・精密マルチ異形鋼 … マルチ=多種多様な素材・形状を実現する製品
- ・高強度・複合ファイナパイプ … 小径厚肉管、FINE PEEK-STなど
- ・マルチマテリアル … チタン、Ni合金など新たな素材の圧延、加工

【成長市場を捉えた新規事業化】

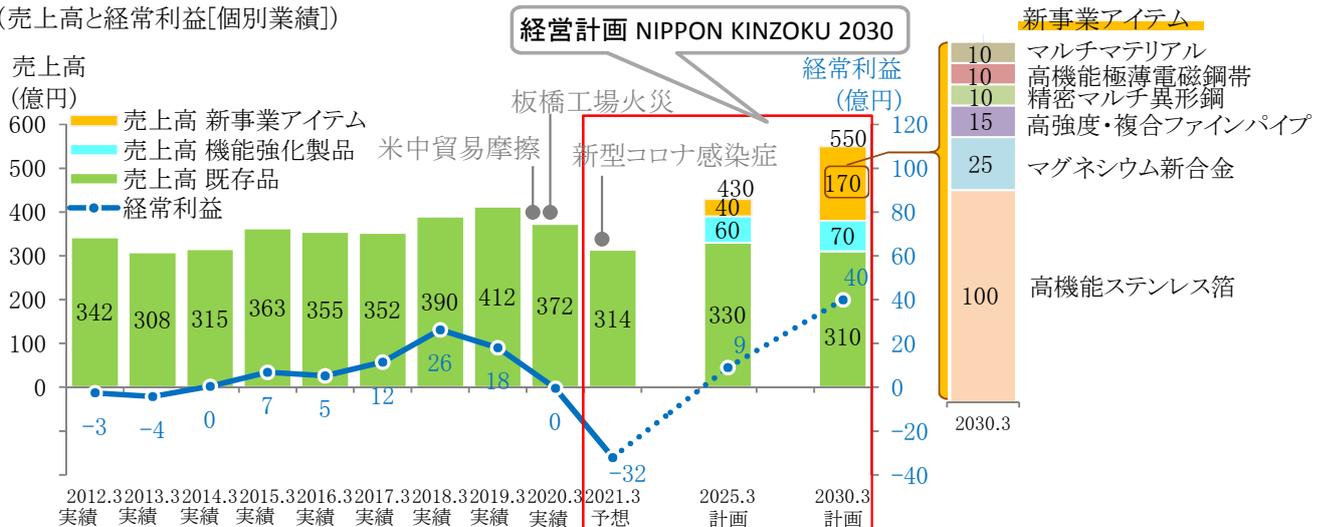
3つのキーワードで成長市場の変化に対応



【業績目標】

	2025年3月期		2030年3月期 (最終年度)		2021年3月期 見通し	
	連結業績	個別業績	連結業績	個別業績	連結業績	個別業績
売上高	500億円	430億円	650億円	550億円	380億円	314億円
経常利益	15億円	9億円	50億円	40億円	▲28億円	▲32億円
当期利益	12億円	7億円	40億円	30億円	▲6億円	▲8億円
ROS	3%	2%	7%	7%	▲7%	▲10%
配当性向	-	30%程度	-	30%程度	-	-

(売上高と経常利益[個別業績])



経営計画	第10次 経営中期計画	第11次経営計画		
		第1フェーズ	第2フェーズ	第3フェーズ
対象期間	2017.4～2020.3	2020.4～2023.3	2023.4～2025.3	2025.4～2030.3
コンセプト	・新創業期 ・成長と連携	・火災復旧新設備稼働 ・黒字転換	・新アイテム事業化 ・安定収益基盤構築	・ターゲットアイテム拡大・事業化 ・高収益体質の実現

- ・これらの事業化に伴う設備投資金額は、250億円を見込んでおります。優先度や実施時期については、市場環境の変化に合わせ精査を行い実行してまいります。
- ・2021年2月25日に発生した当社板橋工場No.9ZR圧延機火災の業績影響につきましては、他圧延機への代替による製品供給を行い2022年3月期上期での解消を見込んでおります。

(注) 本経営計画は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因の仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

以上